

現下の厳しい経済状況や雇用情勢を踏まえ、国の対策と連携しながら平成20年度と21年度の切れ目無く、緊急雇用・経済対策を進めます。

県内の情勢

非正規労働者の
雇い止めや解雇
(平成21年3月末
時点の予想)
4,062人

失業者
の急増

県内の
有効求人倍率
0.90(平成20年12月)
1.39(平成19年12月)

雇用情勢
の悪化

鉱工業生産指数
平成20年11月
大幅減少
前月比△8.9%
前年同月比
△14.0%

企業の
生産活動
の低下

県内企業の
景況感
7・四半期
連続マイナス

経営の
先行きに不安

今後も県内企業や県民生活への影響が深刻化

1. 雇用対策

予算額 3,596百万円

雇用機会の創出

予算額2,914百万円

- 三重県緊急雇用創出事業(関係各部) 県実施分 947百万円 市町実施分 1,080百万円
次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する。*他の欄の□は、本事業の一部です。
- ◇三重県ふるさと雇用再生特別基金事業(関係各部) 県実施分207百万円 市町実施分580百万円
地域における継続的な雇用機会を創出する。*他の欄の◇は、本事業の一部です。ほか

情報提供とマッチング

予算額60百万円

- 求職者総合支援センターの設置(生活・文化部)
ハローワーク等と連携し、生活・就労支援事業を一体的に実施する。
- 勤労者地域安心緊急サポート事業(生活・文化部)
非正規労働者や外国人労働者向けに、弁護士、通訳を交えた相談会やセミナーを開催する。
- 求人情報緊急開拓事業(生活・文化部) ほか
- 離職者対策職業・生活相談支援事業(健康福祉部)
- インターンシップ・職場体験受入事業所調査事業(教育委員会)

職業訓練・就労支援

予算額 622百万円

- 公共職業訓練(生活・文化部)
離職者や外国人求職者を対象とした職業訓練などを実施する。
- 職業訓練の受講助成(生活・文化部)
県指定の講座修了者に、費用の一部を助成する。
- 農林水産業での雇用促進(農水商工部、環境森林部)
農林水産業における新たな雇用の創出と、円滑な就業を支援する仕組みづくりを進める。
- 福祉・介護人材確保・育成支援(健康福祉部)
福祉分野の人材確保対策を推進する。ほか
- 外国人訓練生支援事業(生活・文化部)
- ◇就業のための日本語習得事業(生活・文化部)
- ◇地域の介護力向上事業(健康福祉部)

2. 経済対策

予算額2,691百万円

情報共有と協議の場

予算額5百万円

- 三重県経済危機対策会議(農水商工部)
県内経済情勢を的確に把握し、効果的な経済・雇用対策を検討・協議する官民一体となった「場」づくりを行う。

中小企業経営安定化

予算額 116百万円

- 中小企業金融対策(農水商工部)
(セーフティネット資金(緊急資金分))
景気の悪化の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業の資金の円滑化を支援する。
(融資限度額・期間の拡大・延長は平成20年12月先行実施済み。)
- 中小企業者の経営維持回復緊急対策(農水商工部)
商工三団体を通じ、緊急かつ短期的な経営安定化事業として、緊急専門相談・支援、緊急出前相談会を実施する。

チャンスづくり

予算額2,569百万円

- 特徴ある技術等を有する企業の新事業展開を支援(農水商工部)
- 農商工連携によるビジネス創出を促進(農水商工部)
- 水田農業の営農システムの確立(農水商工部)
- 新たな漁獲技術の導入などによる漁業の活性化(農水商工部)
- インターネット市場を活用した誘客促進(農水商工部)
- 安定的な木材生産体制と流通のしくみの構築を支援(環境森林部) ほか
- ◇三重伝統薬ブランド商品開発事業(健康福祉部)
- ◇地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業(農水商工部)

3. 生活対策

予算額 562百万円

住宅の確保

予算額 59百万円

- 離職者用短期住居の緊急確保補助(生活・文化部)
市町が離職者用に空き住宅等を短期間確保する場合に、その必要経費の一部を補助する。

生活者福祉

予算額 26百万円

- 労働者福祉対策資金貸付等(生活・文化部)
離職等により急激な収入減少に陥った方を対象に、緊急に必要な生活資金の低利融資を行う。

教育機会の確保

予算額 294百万円

- 高校生の修学支援(教育委員会、生活・文化部)
授業料の減免及び奨学金の貸与を行う。
- 外国人学生の支援(生活・文化部)
医療・看護を学ぶ外国人学生に奨学金を支給する。
- 外国人学校の振興補助(生活・文化部)
県内の外国人学校への支援を拡充する。ほか

三重県経済危機対策会議、三重県総合就業・生活支援連絡会議等を活用し、国、市町、団体等と連携して取り組む。(情報共有、就労支援、中小企業金融支援、住宅対策等)

* 公共事業(一般会計):平成20年度12月補正(国一次補正分)、2月補正、平成21年度当初予算 計 102,700百万円(平成20年度当初予算額比約3.1%増)
* 雇用対策、経済対策、生活対策には、上記のほか、「施策211 地域の実情に応じた多様な雇用支援」「施策232 活力ある地域産業の振興」等の取組

雇用の安定
と
新たな雇用の
創出

中小企業等
の経営力向上
と
地域産業の
活性化

県民生活の
安心と安定